

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

三木市長 仲田 一彦

市町村名 (市町村コード)	兵庫県三木市 (28215)	
地域名 (地域内農業集落名)	吉川町 (米田)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月20日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

基幹農業者の年齢は50代から70代後半が多く、65歳以上の高齢の農業者の割合も高い(63.4%)。担い手の確保ができていない中、現状は親族や近隣農業者の協力を得ながら耕作を行っている。今後10年間は、耕作農地について現状維持の方も多い(70%)が、今後、地域農業をどのように維持していくかが課題である。

地区内には認定農業者や集落営農組合等の担い手が存在しておらず、個人経営が主となっているので、今後機械更新時の負担等がのしかかり、営農に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

山田錦を主要作物としつつ、現在の耕作地の継続的な維持を図る。加えて、山田錦以外の高収益作物の生産の取組の必要性を感じている。

現状は専業及び兼業の個人農家が主となっているが、機械代等の高騰により個人経営を行って行くのは難しく、持続可能な体制として集落営農組織の検討を進める。

基盤整備地と自家消費する野菜等の耕作地は維持していくが、基盤整備未実施地の一部では整備を行い営農条件を整えていく。それ以外で耕作条件の悪い農地については荒廃することもやむを得ない。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	39.10 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	29.59 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を中心に農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現状の耕作地の継続的な維持が方針のため、該当なし。
(2)農地中間管理機構の活用方針
所有者の貸し付け意向がある場合に限り、活用を検討するが、農地の条件(道や水)により農地中間管理機構の活用は現実的ではない。
(3)基盤整備事業への取組方針
基盤整備事業の未実施農地については、今後、地区内での話し合いを継続し、効率的な農業を行うことができるよう取組を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外からの多様な経営体が新たな耕作者になる意向を示している場合には、三木市やJAと連携しながら、取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除作業は、みのり農業協同組合への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①有害鳥獣対策として、防護設備の点検を継続して実施する。
- ⑦多面的機能支払交付金等の事業を活用し、農地や農道等の保全管理のための取組を進めて行く。